

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第61期) 至 平成18年3月31日

株式会社宮入バルブ製作所

東京都中央区銀座西一丁目2番地

(349117)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	27
2. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第61期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井 洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,889,500	4,010,043	4,653,376	5,005,087	5,149,854
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	299,052	△53,838	421,532	239,871	761,427
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	154,520	△278,182	185,541	443,538	476,074
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000
純資産額 (千円)	3,573,068	3,389,616	3,672,188	4,095,251	4,459,460
総資産額 (千円)	7,497,534	7,173,674	7,729,968	7,906,624	11,423,308
1株当たり純資産額 (円)	219.20	207.96	225.33	251.34	273.71
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	9.47	△17.06	11.38	27.22	29.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	47.3	47.5	51.8	39.0
自己資本利益率 (%)	5.3	△8.0	5.3	11.4	11.1
株価収益率 (倍)	6.1	—	91.4	29.0	24.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,738	△106,146	277,322	75,857	1,328,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△261,312	5,522	45,772	△260,783	△1,281,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△210,830	192,979	△304,112	△484,604	889,730
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,073,805	1,166,161	1,185,144	515,614	1,451,744
従業員数 (名)	193	181	178	188	204
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(54)	(53)	(54)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 5 第57期の持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載しておりません。なお、第58期において関係会社株式を譲渡しており第58期事業年度末において関連会社はありません。また、第59期および第60期に関しては子会社、関連会社を有しておりません。
- 6 第58期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

昭和24年4月	東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月	米国QPLの認定工場となる。
昭和35年2月	甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所（資本金20,000千円）を設立、再発足。
昭和35年6月	資本金を40,000千円に増資（有償1：1）。
昭和37年8月	資本金を100,000千円に増資（有償1：1.5）。
昭和37年12月	株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月	甲府工場JIS表示許可工場となる。
昭和39年5月	商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月	宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月	資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月	日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月	リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款（目的）の一部を変更。
昭和46年6月	甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月	高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月	資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月	資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月	昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月	資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月	資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月	本社及び甲府工場で、ISO9001認証を取得。
平成17年3月	株式会社バナーズ（東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

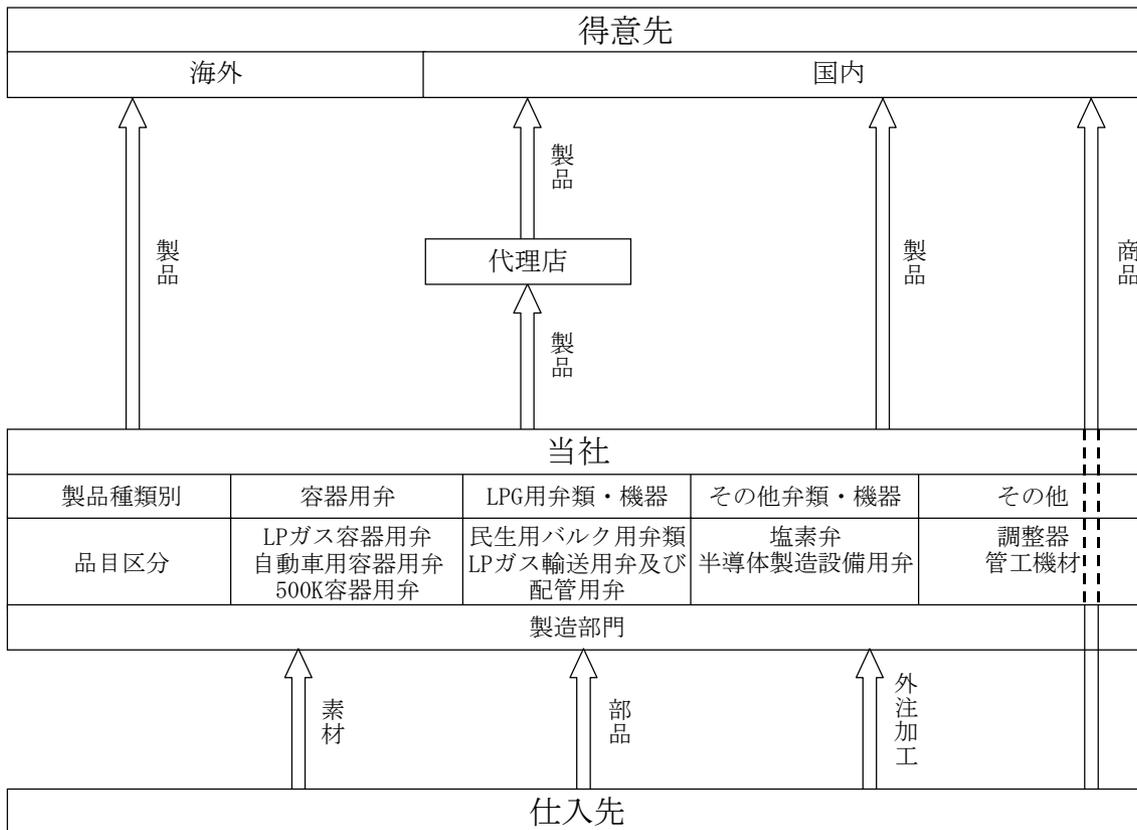
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比 (%)					
	第60期 平成16年4月～平成17年3月			第61期 平成17年4月～平成18年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	40.4	—	38.8	44.1	—	41.9
LPG用弁類・機器	42.8	—	41.1	37.6	—	35.8
その他弁類・機器	8.2	—	7.9	6.2	—	5.9
その他	—	100.0	3.9	—	100.0	4.9
屑売上高	8.6	—	8.3	12.1	—	11.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などがあります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



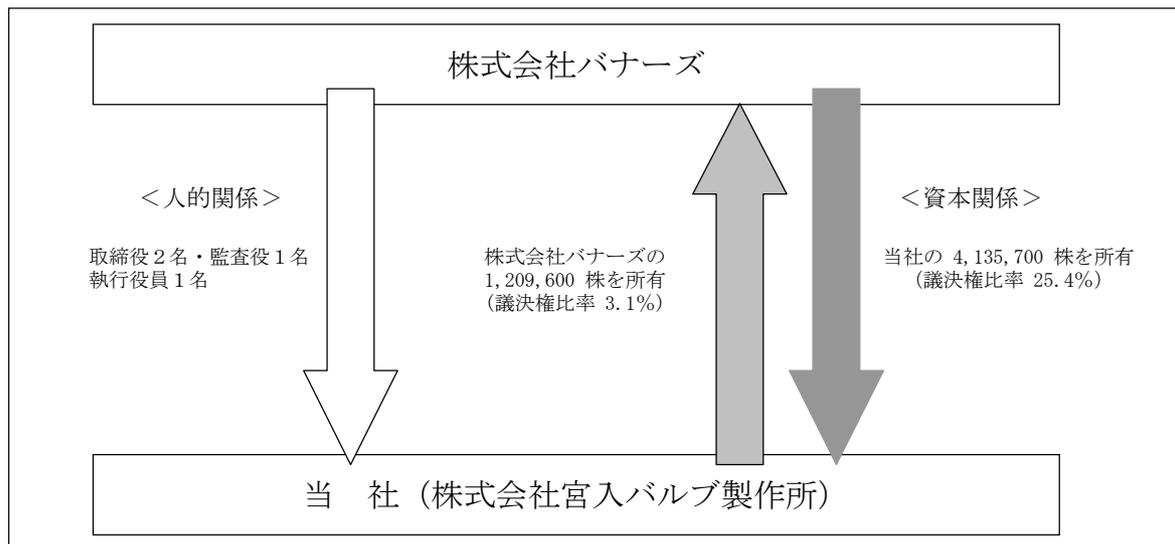
4 【関係会社の状況】

1 親会社の概要

- (1) 名称 株式会社バナーズ
- (2) 本店所在地 埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
- (3) 代表者 代表取締役 柘野 芳彦
- (4) 資本の額 2,804,438,075円
- (5) 主な事業内容 卸売業
- (6) 決算期 3月

当事業年度末において有価証券報告書を提出しております。

2 同社との関係



株式会社バナーズは、当期末現在で当社株式を4,135,700株（総株主の議決権の数に対する所有割合 25.4%）を所有しております。同社は当社を連結子会社として、連結財務諸表を作成し開示を行っております。

また、当社の同社との人的な関係については、当期末現在において同社の取締役3名および監査役1名が、当社の取締役2名、執行役員1名、監査役1名と兼任関係にあります。

当社と株式会社バナーズとは、事業運営においては、業種および業態も異なることから、自主・自立性を保つことを基本としておりますが、大局的には、今後の同社との資本関係および人的関係の強化は、当社の事業拡大および企業価値の最大化につながるものと考えております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204（45）	42	14	4,949,642

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM（産業別労働組合）に加入しており、平成18年3月31日現在における組合員数は149名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格および原材料価格の上昇といった景気減速懸念があるなかで、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資が引き続き増加傾向にあり、景気は穏やかながら回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、黄銅材ならびにその他原材料の価格が前期に引き続きさらに上昇しましたので、液化石油ガス容器用弁の価格改定（2005年12月1日および2006年4月1日付）、鉄鋼製品の価格改定（2005年10月1日付）を行い、製品の安定的供給と適正利益の確保を図るための施策を実施いたしました。当期末の段階では改訂価格での販売が市場に浸透し始めたところではありますが、業績に寄与するまでには至りませんでした。

液化石油ガス容器用弁につきましては、液化石油ガス容器メーカーへの販売実績が伸長したこと、また、値上げに伴う駆け込み需要等により、売上は前年実績をやや上回る結果となりました。

バルク関連製品につきましては、前期に発生したようなスポット需要がなかったことから、売上が前期に比べて減少しております。しかしながら、今後バルク貯槽の設置件数はゆるやかな増加傾向にあることから当該製品の市場性はなおも高いと判断しております。

プラント向け製品につきましては、海外塩素プラントの市況は前期ほど活況ではなかったことから塩素弁の売上が減少しましたが、一方で、LPG船舶用弁類の内外市場の回復に伴い受注が増加したため、当該部門の売上は大幅な増加となりました。

これらの結果、当期の売上高は5,149百万円（前年同期比2.9%増）を計上いたしました。黄銅材料等の高騰により売上原価は上昇しましたが、経費削減等による販売管理費の低減を図り営業利益は304百万円（前年同期比49.3%増）、有価証券売却益等の計上により経常利益は761百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

また、特別利益に投資有価証券の売却および遊休不動産の売却等一部資産の見直しを行うとともに、特別損失にバルク貯槽用安全弁弁（DBL-40）の不具合による自主点検に伴い発生した費用を製品補償損失として計上、また、今後発生が予想される費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上いたしました。以上の結果、当期純利益として476百万円（前年同期比7.3%増）を計上いたしました。

次に製品種類別の概況は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (容器用弁) | 容器用弁につきましては、工業用500K容器と自動車用弁類の受注が前年同期と比べ減少しましたが、一般家庭用容器弁の売上が前年同期と比べ増加したため売上高は、2,159百万円、前年同期に比べ217百万円の増加となりました。 |
| (LPG用弁類・機器) | LPG船舶用弁につきましては、国内外の市場が回復したことから前年同期と比べ大幅に売上増加となりました。
しかしながら、前年同期に発生した民生バルク用弁類のスポット需要、今期には発生しなかったことから、売上高は1,841百万円、前年同期比216百万円の減少となりました。 |
| (その他弁類・機器) | 国内塩素プラント受入設備一式の受注及び海外塩素プラントにおける受注状況は順調でしたが、中国向け塩素プラントの規模縮小により売上金額が大幅に減少したことから、売上高304百万円、前年同期比91百万円の減少となりました。 |
| (その他) | バルク供給システムに関する通信事業関連の売上が順調に推移したため売上高253百万円、前年同期比59百万円の増加となりました。 |
| (屑売上高) | 黄銅屑につきましては、発生量は前年同期とほぼ同じでしたが、黄銅材料の価格高騰に呼応し高値で推移したため、売上高591百万円、前年同期比175百万円の増加となりました。 |

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,328百万円増加し、投資活動により1,281百万円減少し、財務活動により889百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は936百万円の増加となり、期末残高は1,451百万円（前年同期比936百万円増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社の主力製品である液化石油ガス容器用弁の材料高騰を吸収する価格は正以上に、材料価格が高位で推移し売上原価率は上昇（前年同期比1.7ポイント上昇）し伸び悩みましたが、有価証券の運用等により、税引前当期純利益は528百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

この結果、営業活動全体として資金が1,328百万円増加（前年同期比1,252百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

堅調な株式市場を反映して、有価証券の売買による支出1,045百万円および投資有価証券の取得による支出873百万円等のキャッシュ・アウトフローを生じました。

この結果、投資活動全体として使用した資金は1,281百万円（前年同期比1,021百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金に充当するため、長期借入金600百万円および社債600百万円の発行による資金調達等による増加と、短期および長期借入金の約定返済を行い、その結果、財務活動による資金が889百万円増加（前年同期は484百万円の使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は下記のとおりであります。

製品種類別	生産高（千円）	前年同期比（%）
容器用弁	2,117,359	109.0
LPG用弁類・機器	1,769,091	85.8
その他弁類・機器	272,384	95.8
その他	68,125	103.9
合計	4,226,961	97.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は下記のとおりであります。

製品種類別	仕入高（千円）	前年同期比（%）
容器用弁	—	—
LPG用弁類・機器	—	—
その他弁類・機器	—	—
その他	136,535	137.7
合計	136,535	137.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当事業年度の外注実績は下記のとおりであります。

製品種類別	外注高（千円）	前年同期比（%）
容器用弁	32,440	96.9
LPG用弁類・機器	114,609	59.4
その他弁類・機器	17,646	66.2
その他	4,413	71.8
合計	169,110	65.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当事業年度の受注実績は下記のとおりであります。

製品種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
容器用弁	2,237,968	112.0	73,035	281.8
LPG用弁類・機器	1,920,934	75.0	341,669	117.6
その他弁類・機器	315,115	58.9	118,213	216.5
その他	264,880	125.3	28,228	124.6
合計	4,738,899	89.3	561,146	142.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績は下記のとおりであります。

製品種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
容器用弁	2,159,446	111.2
LPG用弁類・機器	1,841,928	89.5
その他弁類・機器	304,380	77.0
その他	253,072	130.6
屑売上高	591,026	142.2
合計	5,149,854	102.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
矢崎総業株式会社	604,861	12.1	661,913	12.9
西日本宮入販売㈱	525,508	10.5	613,520	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製造業を営む当社にとっては品質こそが最も重要であり、一方で、社会のニーズや市場動向の変化に的確かつ迅速に対応していくことが企業の存続と発展のために不可欠であるという認識の下、具体的には次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ① 製造業の根幹をなす製造部門（工場）における生産管理システムの再構築による生産効率の向上、原価低減、品質管理体制の見直しによる不適合品ゼロ化とさらなる品質の向上等を図ること。
- ② 黄銅材をはじめとする主要材料の市場価格を受け一昨年より段階的に実施してきた製品価格の改定につき、顧客の理解を求めながら改訂価格を市場に浸透させ、適正利益を確保するとともに製品の安定供給を図ること。
- ③ 一般的にクリーンエネルギーといわれるLNG、水素等の液化石油ガス以外の流体に対応した新製品の開発を進めていくこと。
- ④ 液化石油ガス容器用弁ならびにプラント用弁類および機器類等の既存製品のシェア維持またはさらなるシェア拡大を図ること。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社がとっている特異な経営方針に係るもの
該当事項はありません。
2. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの
 - ①当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
 - ②安全弁用弁(製品型式番号：DBL-40)の自主点検および取替に伴う費用の支出に備えるために、製品補償引当金を計上しております。過去の発生実績率に基づいて計上を行っておりますが、見積り誤差が生じた場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
3. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの
該当事項はありません。
4. 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの
従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。
5. 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害に係るもの
該当事項はありません。
6. 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの
当社によるクリーンエネルギー対応の製品開発については、試作段階のものもあり、今後実証試験の必要があったりすることから、実際の製品として市場に投入までの時間にはばらつきがあります。こうした開発新製品が市場に浸透し業績に寄与するまでには最低でも2～3年を要するものと予想されます。
7. 特有の法的規制等に係るもの
 - ①当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「液石法(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規)」による法的規制に影響されるところが大であります。政府の規制緩和政策に基づく「液石法」の改正による容器耐圧検査期限延長の影響による影響で、平成19年以降には、液化石油ガス容器用弁が需要低迷期に入ることが予想されます。また、他の諸関係規則が制定改廃される場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
 - ②当社は、LPガス用弁類の一部について経済産業大臣の認定を受けて製造および販売を行っておりますが、今後、海外製の同種の弁類が認定を受けかつ相当の価格競争力を備えて日本国内市場に入ってきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
8. 重要な訴訟事件等の発生に係るもの
当該事業年度末現在で該当事項はありませんが、当社の製造および販売しております製品のうち、特に高压ガス用の製品につきましては、当該製品の瑕疵に起因する人的又は物的損害が発生した場合、損害賠償責任に係る訴訟を提起される可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額の全てを保険にて担保できるという保証はありません。また、製造物責任問題発生による社会的評価や企業イメージの低下が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
9. 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの
該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、LPガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 質量表示磁歪式液面計

目的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化をはかる。

主要課題：高精度化、多機能化を目指す。

研究成果：量産へ向けた試作機を使用し第二予備試験実施中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

(2) LNG用弁類

目的：タンクローリーに使用するLNG用弁類の開発。

主要課題：小型化、コスト低減を目指す。

研究成果：開発を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に行っております。

(3) 液体水素用バルブの開発

目的：水素社会普及への鍵となる水素貯蔵、輸送に便利な液体水素に使用されるバルブを開発し、近い将来の水素需要に対応する。

主要課題：液体水素に代表される超低温（-253℃以下）の状態で使用できるバルブの開発を行う。

研究成果：試作品による液体窒素（-196℃）での評価が終了し、液体水素での品質評価計画。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(4) アドミッタンス式液面計の開発

目的：液体水素やLNGも含めた液化ガスの残量計測を可能とするアドミッタンス式液面計の開発を行う。

主要課題：液体水素のような超低温でも動作可能で、他社製品の差圧式液面計に比べて精度の向上、コスト低減を目指し、弊社i-BS通信システムとの接続を行う。

研究成果：試作品が完成し品質評価実験中。

研究体制：技術開発部を主体に、大学、企業と連携をとって行っております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は21,263千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は6,906百万円となり前事業年度末に比べ3,370百万円増加いたしました。主に、社債の発行及び長期借入による資金調達に伴う現金及び預金の増加、現物ならびに信用の有価証券の取得を行ったためです。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は4,517百万円となり前事業年度末に比べ146百万円増加いたしました。主なものとして、投資有価証券の取得による増加と遊休投資不動産の売却による減少が挙げられます。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は4,169百万円となり前事業年度末に比べ2,705百万円増加いたしました。主に、有価証券の信用取引による未払金、安全弁弁弁（DBL-40）の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定した製品補償引当金によります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,794百万円となり前事業年度末に比べ447百万円増加いたしました。主に、社債の発行及び長期借入金による資金調達を行ったためです。

⑤ 資本の部

当事業年度末における資本合計は4,459百万円となり前事業年度末に比べ364百万円増加いたしました。主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比較して936百万円増加し、1,451百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社の資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等及び消費税等の支払い、借入金の返済等であり
ます。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により
所要資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、65百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、CNC旋盤、マシニングセンターであります。また、ヌッティ社製CNC旋盤の検収により、建設仮勘定から本勘定への振替290百万円を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	1,736	2,200	—	671	4,608	25
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	173,438	360,670	2,441,000 (126,505)	35,809	3,010,918	155
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	15,043	—	35,800 (110)	20	50,864	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	53,400	106,792

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,300,000	16,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,300,000	16,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	—	16,300	—	2,315	△2,026	32

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づいて、資本準備金を2,026百万円減少し欠損てん補したことによる減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	13	34	4	—	722	776	—
所有株式数 (単元)	—	18,881	19,490	58,189	167	—	66,264	162,991	900
所有株式数の 割合（%）	—	11.6	12.0	35.7	0.1	—	40.6	100.00	—

- (注) 1. 自己株式は、7,421株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に74単元、「単元未満株式の状況」の欄に21株が含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が330単元含まれております。
3. 平成17年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原1丁目102	4,135,700	25.4
小林 達也	東京都杉並区	2,106,000	12.9
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市	1,768,000	10.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,638,000	10.0
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,210,000	7.4
株式会社感性デザインシーズ	長野県上田市常田3丁目2-25	544,000	3.3
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	488,600	3.0
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	450,059	2.8
草ヶ谷 徹	東京都港区	366,000	2.2
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	250,000	1.5
計	—	12,956,359	79.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,291,700	162,917	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	16,300,000	—	—
総株主の議決権	—	162,917	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株 (議決権330個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計株	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	7,400	—	7,400	0.0
計	—	7,400	—	7,400	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対しての利益配当を経営の重要な課題の1つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初予想を上回り復配可能な利益を計上することができましたので、1株につき3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、当社甲府工場の固定資産の維持管理費用に備える資金及び今後予想される経営環境の変化に対応する資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	115	234	1,140	1,230	793
最低(円)	43	50	160	570	632

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	715	700	745	745	699	700
最低(円)	656	663	632	680	633	651

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副会長	経営管理統括	高倉 元生	昭和12年2月11日	昭和36年4月 ユアサ商事株式会社入社 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社退社 平成14年6月 株式会社バナーズ常勤監査役 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社取締役副社長・管理本部長 平成17年6月 株式会社バナーズ取締役(現) 平成18年6月 当社取締役副会長(現)	30,400
代表取締役 社長	—	高井 洋	昭和33年5月21日	平成5年9月 当社入社 平成11年2月 同社労働組合執行委員長 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社代表取締役社長(現)	5,400
取締役	—	小林 健司	昭和24年12月28日	昭和61年8月 株式会社広中みらい研究所入社 平成11年9月 同社取締役 平成14年3月 同社退社 平成14年6月 株式会社バナーズ専務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社専務取締役・生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役・生産本部長 平成18年2月 当社取締役(現) 株式会社バナーズ専務取締役 (現)	400
取締役	管理部長	田宮 智子	昭和19年7月22日	昭和49年8月 日本ダブルリード株式会社入社 平成7年9月 同社取締役(現) 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社取締役管理部長(現)	10,300
取締役	DBL推進	高橋 章夫	昭和18年9月2日	昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部次長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部长 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役DBL推進(現)	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	新事業開発担当	藤原 慶太	昭和39年10月3日	平成元年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 同社報道局勤務 平成16年4月 同社退社 株式会社感性デバイシーズ入社 同社代表取締役社長(現) 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社取締役研究開発部長 平成18年6月 当社取締役新事業開発担当 (現)	300
取締役	技術開発部長	新谷 賢一	昭和23年12月21日	昭和46年4月 当社入社 昭和58年4月 当社技術部技術課課長代理 昭和59年6月 当社総合企画室技術課課長代理 平成5年5月 当社技術開発室次長 平成7年5月 当社技術開発室部長 平成9年4月 当社技術開発部部長 平成17年6月 当社取締役技術開発部長(現)	11,000
取締役	工場長	市川 俊夫	昭和25年8月31日	昭和50年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成6年8月 同社技術部長兼企画室経営企画 室員 平成10年4月 同社タイランド工場長 平成12年9月 同社生産本部常務付部長 平成14年6月 同社退社 平成18年3月 当社入社 当社甲府工場製造部長 平成18年6月 当社取締役工場長(現)	0
取締役	営業本部長	鈴木 博	昭和28年9月16日	昭和60年2月 当社入社 平成5年6月 当社東京営業所長 平成8年11月 当社営業本部 課長 平成15年7月 当社大阪営業所長 平成18年3月 当社執行役員営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長(現)	9,000
常勤監査役	—	小岩 猛紀	昭和24年1月14日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社退社 平成16年11月 当社常勤監査役(現)	1,400
監査役	—	米丸 和實	昭和10年12月14日	昭和35年4月 野村証券株式会社入社 昭和44年9月 同社退社 昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 米丸法律事務所設立(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	宮川 忠久	昭和14年10月25日	平成2年4月 株式会社三菱銀行 総務部次長 平成2年10月 ダイヤモンドテクノサービス株式会社 管理部長として出向 平成4年3月 同社企画部長 平成5年4月 株式会社三菱銀行退社 平成14年10月 ダイヤモンドテクノサービス株式会社退社 平成16年11月 当社監査役 (現)	300
監査役	—	井戸川 成	昭和29年1月15日	昭和55年10月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社 昭和60年3月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設 (現) 平成17年6月 当社監査役 (現) 平成17年6月 株式会社パナーズ常勤監査役 (現)	0
計					75,200

(注) 1. 監査役米丸和實、宮川忠久、井戸川成の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備するとともに、各本部の責任者により構成される経営会議を定期的開催しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、業務執行単位を管理本部、営業本部、生産本部の3つの単位に分類し、それぞれに執行責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う会を必要に応じて開催しております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を陳述するとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合に、弁護士より適時アドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備の状況等

① 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図る

②役員員に対して研修、マニュアルの配布等を行うことによりコンプライアンスの知識を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定および取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存し必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとし、経営方針及び戦略に関わる重要事項について議論・審議を経て決定を行うものとする。

②意思決定のプロセスを簡素化し、決定の迅速化を図る。

4. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社担当職（執行役員含む）を割当て、定期的に企業集団の監査を行うこととする。

5. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて監査役職務補助のための監査役スタッフ人事につきましては、取締役と監査役とで協議して決定することとする。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとし、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

7. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役会その他重要な会議への出席等会社の重要な情報に対する監査権を保障する

②定期的な会計監査人との意見交換会を実施する。

③重要な使用人からのヒアリングを実施する。

② 内部監査および監査役監査の状況

社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。また、内部監査につきましては、経営の合理化・効率化を基本とし、業務及び財産の状況を把握し、円滑な監査業務が遂行できるような体制をとっております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池内弘志、篠崎卓、前原一彦の3氏であり、東陽監査法人に所属し（いずれも指定社員業務執行社員）、独立性を保持し公正不偏な立場から監査を実施できるよう経営環境を整備しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名の体制で臨んでおります。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。監査役米丸和實、監査役宮川忠久、監査役井戸川 成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、①公的規制の変動、②原材料価格の変動、③製造物責任、④製品市場の変動等がございますが、当社ではこれらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応として次のような対策又はリスク管理体制の整備を進めております。

①公的規制の変動に対するリスク対策

政府の規制緩和政策に基づく「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法規）」の改正による容器耐圧検査期限延長の影響による液化石油ガス容器用弁が需要低迷とそれに伴う経営成績の悪化というリスクに対しましては、液化石油ガス用以外の新製品開発の推進を行っております。

②原材料価格の変動に対するリスク対策

当社製品の主要原材料である黄銅材ならびに鋳物の市場価格が大幅な変動に伴う製造原価率の大幅な上昇による経営成績の悪化というリスクに対しましては、原材料価格に見合った新価格での販売の徹底を図るとともに、黄銅材価格の上昇に対するリスクヘッジのために、一部デリバティブ取引を導入しております。

③製造物責任に対するリスク対策

平成18年4月、製品不良の発生を未然に防ぐために、品質管理体制の見直しと強化を図るための小委員会を設置し、不適合の発生を予防するシステムの構築を開始しております。一方、製品の不具合に起因し発生しうる製造物責任賠償については製造物責任賠償保険を付保しております。

④製品市場の変動に対するリスク対策

現在の当社主力製品であるLPG用バルブの国内市場規模の縮小による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しましては、水素・LNG等のクリーンエネルギーに対応したLPG以外の市場向け製品の開発、またバルブという枠にとらわれない新しい製品の開発と市場開拓を積極的に行っております。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（8名） 44,240千円

監査役を支払った報酬（4名） 11,440千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額31,920千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、清新監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 清新監査法人

当事業年度 東陽監査法人

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	907,211		1,864,232	
受取手形		505,105		385,510	
売掛金		851,043		974,580	
有価証券	※2	—		336,377	
買付有価証券		—		1,255,406	
商品		14,888		10,966	
製品		348,804		239,668	
半製品		272,723		234,363	
原材料		411,927		388,475	
仕掛品		67,332		101,068	
貯蔵品		30,178		35,034	
前払費用		13,760		12,140	
繰延税金資産		—		56,700	
未収入金		—		633,848	
立替金		108,646		—	
コモデティ・スワップ等		—		331,507	
その他		50,904		111,654	
貸倒引当金		△46,893		△65,446	
流動資産合計		3,535,635	44.7	6,906,088	60.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物		185,640		171,583	
構築物		19,402		20,716	
機械及び装置		268,617		357,699	
車輛及び運搬具		7,319		5,171	
工具器具及び備品		45,174		40,357	
土地	※1	2,545,225		2,516,120	
建設仮勘定		304,500		440	
有形固定資産合計		3,375,879	42.7	3,112,088	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		5,925		11,227	
電話加入権		2,780		2,810	
無形固定資産合計		8,705	0.1	14,037	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	273,481		639,476	
関係会社株式	※2	133,500		372,026	
長期貸付金		100,402		180,402	
役員、従業員長期 貸付金		1,380		—	
更生債権等		5,440		2,085	
長期前払費用		2,200		978	
繰延税金資産		94,788		—	
投資不動産		232,630		—	
差入敷金保証金		46,819		46,859	
長期性預金		100,000		200,000	
その他投資		6,500		6,500	
貸倒引当金		△10,740		△57,235	
投資その他の資産合計		986,402	12.5	1,391,093	12.2
固定資産合計		4,370,988	55.3	4,517,220	39.5
資産合計		7,906,624	100.0	11,423,308	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		636,160		495,570	
買掛金		361,245		498,558	
短期借入金	※2	50,200		50,200	
1年以内返済予定の 長期借入金	※2	100,800		230,050	
1年以内償還予定の 社債	※2	—		360,000	
未払金	※2	148,497		1,752,445	
未払法人税等		22,324		114,069	
未払消費税等		8,964		1,582	
未払費用		23,420		38,294	
前受金		1,637		681	
預り金		4,667		5,326	
賞与引当金		82,756		81,319	
製品補償引当金		—		157,414	
繰延ヘッジ利益		—		331,507	
設備関係支払手形		22,990		52,049	
その他		30		—	
流動負債合計		1,463,694	18.5	4,169,067	36.5
II 固定負債					
社債		300,000		540,000	
長期借入金	※2	190,800		505,880	
繰延税金負債		—		2,531	
再評価に係る繰延 税金負債	※1	967,404		967,404	
退職給付引当金		889,473		778,964	
固定負債合計		2,347,678	29.7	2,794,780	24.5
負債合計		3,811,373	48.2	6,963,847	61.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,315,000	29.3	2,315,000	20.3
II 資本剰余金						
資本準備金		32,470			32,470	
資本剰余金合計			32,470	0.4	32,470	0.3
III 利益剰余金						
当期末処分利益		224,710			597,864	
利益剰余金合計			224,710	2.8	597,864	5.2
IV 土地再評価差額金	※1 ※7		1,451,107	18.4	1,451,107	12.7
V その他有価証券評価差額金	※8		76,646	1.0	68,244	0.6
VI 自己株式	※4		△4,682	△0.1	△5,225	△0.1
資本合計			4,095,251	51.8	4,459,460	39.0
負債・資本合計			7,906,624	100.0	11,423,308	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		4,919,487		5,065,596	
商品売上高		85,600	5,005,087	84,258	5,149,854
II 売上原価					
製品期首たな卸高		390,611		348,804	
商品期首たな卸高		25,855		14,888	
当期製品製造原価		3,601,879		3,710,016	
当期商品仕入高		99,142		136,535	
合計		4,117,488		4,210,246	
他勘定振替高	※1	—		10,294	
製品期末たな卸高		348,804		239,668	
商品期末たな卸高		14,888	3,753,794	10,966	3,949,315
売上総利益			1,251,292		1,200,539
III 販売費及び一般管理費					
販売手数料		49,040		70,239	
販売運賃		65,743		68,967	
輸出諸掛費		2,654		3,284	
広告宣伝費		13,307		9,756	
接待交際費		34,702		14,658	
役員報酬		75,614		55,640	
従業員給料手当		197,448		226,106	
退職給付費用		21,299		10,719	
賞与引当金繰入額		61,373		18,523	
賞与		—		32,293	
福利厚生費		47,501		51,040	
旅費交通費		66,583		36,278	
通信費		20,228		19,373	
水道光熱費		9,540		9,880	
消耗品費		14,004		16,441	
租税公課		17,074		20,897	
動産賃借料		24,169		16,960	
減価償却費		11,439		6,738	
研究開発費	※2	43,830		21,263	
不動産賃借料		49,530		49,916	
車輛費		4,010		4,339	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
支払手数料		189,153		109,197		
貸倒引当金繰入額		—		2		
雑費		29,224	1,047,478	23,756	896,276	17.4
営業利益			203,813		304,262	5.9
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料		605		4,508		
受取配当金		1,899		1,657		
不動産賃貸料		1,328		1,356		
有価証券評価益		—		26,212		
有価証券売却益		59,802		467,659		
廃棄物売却収入		8,444		4,315		
雑収入		9,878	81,959	2,758	508,467	9.9
V 営業外費用						
支払利息		8,423		13,610		
社債利息		—		5,362		
手形売却損		14,534		14,406		
社債発行費償却		—		15,050		
賃貸経費		6,758		—		
雑損失		16,185	45,901	2,873	51,302	1.0
経常利益			239,871		761,427	14.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	418		64,268		
投資有価証券売却益		114,212		128,705		
株式売買利得返還益		—		80,133		
貸倒引当金戻入益		247,456	362,087	—	273,107	5.3
VII 特別損失						
貸倒引当金繰入額		—		67,980		
投資有価証券売却損		—		105		
固定資産売却損	※4	975		—		
固定資産除却損	※5	867		482		
減損損失	※6	141,325		—		
固定資産評価減	※7	—		184,875		
棚卸資産評価損		—		55,455		
製品補償損失		—		40,155		
製品補償引当金繰入額		—		157,414		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,730,234	48.0	1,920,267	51.6
II 労務費		998,956	27.7	1,025,930	27.6
III 経費		873,485	24.3	774,352	20.8
当期総製造費用		3,602,676	100.0	3,720,550	100.0
期首仕掛品、半製品た な卸高		339,258		340,056	
合計		3,941,935		4,060,606	
期末仕掛品、半製品た な卸高		340,056		335,432	
他勘定振替高	※2	—		15,157	
当期製品製造原価		3,601,879		3,710,016	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費259,370千円、減価償却費87,686千円、消耗品費161,545千円、動産賃借料112,095千円等であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※1 経費に含まれている主なものは外注加工費169,110千円、減価償却費96,246千円、消耗品費177,560千円、動産賃借料89,153千円等であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p>

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		453,510	528,065
2 減価償却費		108,678	104,339
3 減損損失		141,325	—
4 固定資産評価減		—	184,875
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△247,456	65,047
6 賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,149	△1,437
7 製品補償引当金増加額		—	157,414
8 退職給付引当金の減少額		△65,854	△110,509
9 受取利息及び受取配当金		△2,505	△6,165
10 支払利息		8,423	18,972
11 有価証券評価益		—	△26,212
12 有価証券売却益		△59,802	△467,659
13 投資有価証券売却損		—	105
14 投資有価証券売却益		△114,212	△128,705
15 有形固定資産売却益		△418	△64,268
16 有形固定資産売却損		975	482
17 有形固定資産除却損		867	—
18 社債償還損		5,280	—
19 売上債権の増減額 (△は増加)		74,471	△108,739
20 たな卸資産の減少額		69,730	136,279
21 未収入金の増加		—	△632,251
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		51,919	△3,277
23 未払金の増減額 (△は減少)		△16,232	1,602,310
24 割引手形の増減額 (△は減少)		△270,554	4,922
25 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△31,377	7,265
26 その他		△19,875	92,391
小計		92,042	1,353,245
27 利息及び配当金の受取額		2,394	4,890
28 利息の支払額		△8,132	△19,099
29 法人税等の支払額		△10,447	△10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,857	1,328,320

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		59,802	△1,045,437
2		△160,740	△873,118
3		191,035	330,720
4		2,100	339,690
5		△75,406	△46,227
6		△275	△7,530
7		△304,500	△3,565
8		△2,300	—
9		25,915	23,680
10		3,585	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,783	△1,281,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	200,000
2		△137,300	△200,000
3		300,000	600,000
4		△231,744	△155,670
5		—	600,000
6		△305,280	—
7		△3,178	△542
8		△207,101	△154,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		△484,604	889,730
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△669,530	936,130
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,144	515,614
VI 現金及び現金同等物の期末残高		515,614	1,451,744

④【利益処分計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			224,710		597,864
II 利益処分額					
1. 利益準備金		—		5,000	
2. 配当金		—	—	48,877	53,877
III 次期繰越利益			224,710		543,986

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料（黄銅材）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料（黄銅材）の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料（黄銅材）	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金の利息										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
コモディティ・スワップ	原材料（黄銅材）										
金利スワップ	借入金の利息										

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が141,325千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成16年11月26日開催の臨時株主総会の決議による経営陣の交代にともない、新経営陣のもとで全ての資産について見直しを行った結果、遊休資産と判断したものが存在したため、減損損失の認識を行いました。 なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 廃棄物売却収入は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の雑収入に309千円含まれております。 (キャッシュ・フロー計算書) 有価証券売却益、有価証券の売買による収入は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期において有価証券売却益は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に△2,112千円、有価証券の売買による収入は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に、2,112千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は1,597千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高29,334千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 (損益計算書) 前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期における「社債利息」は、5,352千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増加」は808千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,352千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>※1 (事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との △485,419千円差額</p>	<p>※1 (事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との △589,281千円差額</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)						
※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。					※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。						
担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)		担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)			
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金	50,200	質権	現金及び預金	104,100	短期借入金	50,200		
	投資有価証券	36,392				有価証券	328,747				
根抵当権	建物	8,987			甲府工場財団	16,103	1年以内返済予定の長期借入金	635,662	55,000	1年以内償還予定の社債	300,000
	土地	9,344									
甲府工場財団	建物	16,103			甲府工場財団	3,642	長期借入金	15,218	235,000	未払金	1,543,469
	機械及び装置	3,783									
土地	2,441,000	根抵当権	建物	3,682	甲府工場財団	土地	2,441,000	甲府工場財団	未払金	1,543,469	
	建物										60,129
合計	2,679,840	合計	350,200	合計	3,960,320	合計	2,183,669				
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,344,588千円であり、投資不動産の減価償却累計額は77,744千円であります。					(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,407,118千円であり、投資不動産の減価償却累計額は77,744千円であります。						
※3	会社が発行する株式	普通株式	24,000千株		※3	会社が発行する株式	普通株式	65,000千株			
	発行済株式数	普通株式	16,300千株			発行済株式数	普通株式	16,300千株			
※4	(自己株式の保有数)				※4	(自己株式の保有数)					
	普通株式		6,621株			普通株式		7,421株			
5	受取手形割引高		455,680千円		5	受取手形割引高		460,602千円			
6	_____				6	平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。					
						資本準備金		2,026,369千円			
						利益準備金		23,000千円			
※7	(配当制限)				※7	(配当制限)					
	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。					土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※8 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が76,646千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が83,971千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 _____</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。</p>														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、43,830千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,263千円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	418千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">54,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,268千円</td> </tr> </table>	土地・建物・構築物	9,723千円	投資不動産	54,545千円	合計	64,268千円						
車両及び運搬具	418千円														
土地・建物・構築物	9,723千円														
投資不動産	54,545千円														
合計	64,268千円														
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	975千円	<p>※4 _____</p>												
機械及び装置	975千円														
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	843千円	工具器具及び備品	7 "	その他	17 "	合計	867千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	340千円	工具器具及び備品	142 "	合計	482千円
機械及び装置	843千円														
工具器具及び備品	7 "														
その他	17 "														
合計	867千円														
機械及び装置	340千円														
工具器具及び備品	142 "														
合計	482千円														

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※6 減損損失

当社は当事業年度より固定資産の減損会計を早期適用し、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休	山梨県甲斐市	土地	16,494
		建物	10,398
		構築物	1,302
遊休	神奈川県足柄下郡箱根町	土地	2,580
		建物	3,799
遊休	東京都世田谷区	投資土地	23,500
		投資建物	83,250

当社は複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共用しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。営業所については、継続して収支計算が可能な単位として把握、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

遊休資産については今後の具体的な使用見込みがないこと、また、土地について継続的な地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として

141,325千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については路線価を、また、建物・構築物については固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。

※7

※6

※7 固定資産評価減

平成17年12月に検収いたしましたイタリア・ヌッティ社製CNC旋盤は、検収後度々不具合を生じメンテナンスに相当の時間を要するなど稼働実績は著しく低く、正常な設備として評価するには極めて困難な状況であることから、帳簿価額を切り下げ、固定資産評価減184百万円を計上いたしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 907,211千円	現金及び預金勘定 1,864,232千円
流動資産その他(預け金)勘定 25,503 "	流動資産その他(預け金)勘定 58,670 "
預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 417,101$ "	預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 471,158$ "
現金及び現金同等物 <u>515,614千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,451,744千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">196,380</td> <td style="text-align: right;">190,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">105,259</td> <td style="text-align: right;">43,621</td> <td style="text-align: right;">61,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>492,259</u></td> <td style="text-align: right;"><u>240,001</u></td> <td style="text-align: right;"><u>252,257</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	387,000	196,380	190,619	工具器具及び 備品	105,259	43,621	61,638	合計	<u>492,259</u>	<u>240,001</u>	<u>252,257</u>	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">387,000</td> <td style="text-align: right;">251,666</td> <td style="text-align: right;">135,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">97,697</td> <td style="text-align: right;">36,634</td> <td style="text-align: right;">61,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>484,697</u></td> <td style="text-align: right;"><u>288,301</u></td> <td style="text-align: right;"><u>196,396</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	387,000	251,666	135,333	工具器具及び 備品	97,697	36,634	61,063	合計	<u>484,697</u>	<u>288,301</u>	<u>196,396</u>
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
機械及び装置	387,000	196,380	190,619																																						
工具器具及び 備品	105,259	43,621	61,638																																						
合計	<u>492,259</u>	<u>240,001</u>	<u>252,257</u>																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
機械及び装置	387,000	251,666	135,333																																						
工具器具及び 備品	97,697	36,634	61,063																																						
合計	<u>484,697</u>	<u>288,301</u>	<u>196,396</u>																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>266,980千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	73,754千円	1年超	193,226千円	合計	<u>266,980千円</u>	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>210,126千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,046千円	1年超	131,080千円	合計	<u>210,126千円</u>																												
1年以内	73,754千円																																								
1年超	193,226千円																																								
合計	<u>266,980千円</u>																																								
1年以内	79,046千円																																								
1年超	131,080千円																																								
合計	<u>210,126千円</u>																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,940千円	減価償却費相当額	96,124千円	支払利息相当額	12,883千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,811千円	減価償却費相当額	73,061千円	支払利息相当額	9,690千円																												
支払リース料	110,940千円																																								
減価償却費相当額	96,124千円																																								
支払利息相当額	12,883千円																																								
支払リース料	83,811千円																																								
減価償却費相当額	73,061千円																																								
支払利息相当額	9,690千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	209,828	353,357	143,529
小計	209,828	353,357	143,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,135	53,350	△15,785
小計	69,135	53,350	△15,785
合計	278,963	406,707	127,744

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
191,035	114,212	—

3 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

274千円

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,591,783	26,212

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	896,487	1,010,228	113,740
小計	896,487	1,010,228	113,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	896,487	1,010,228	113,740

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
330,720	128,705	105

4 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,274千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,077,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,473千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,502千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	1,077,169千円	年金資産	187,696千円	退職給付引当金	889,473千円	退職給付費用	102,502千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,111,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,964千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,051千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,111,750千円	年金資産	332,786千円	退職給付引当金	778,964千円	退職給付費用	165,051千円
退職給付債務	1,077,169千円																
年金資産	187,696千円																
退職給付引当金	889,473千円																
退職給付費用	102,502千円																
退職給付債務	1,111,750千円																
年金資産	332,786千円																
退職給付引当金	778,964千円																
退職給付費用	165,051千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,032千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産再評価差額</td><td style="text-align: right;">202,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">355,789千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>804,802千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△658,917千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>145,885千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△51,097千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>94,788千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	13,032千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	33,102千円	未払事業税	4,941千円	固定資産再評価差額	202,415千円	退職給付引当金	355,789千円	繰越欠損金	100,809千円	その他	27,980千円	繰延税金資産小計	<u>804,802千円</u>	評価性引当額	<u>△658,917千円</u>	繰延税金資産合計	<u>145,885千円</u>	投資有価証券評価差額金	<u>△51,097千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>94,788千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産再評価差額</td><td style="text-align: right;">45,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311,585千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">62,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>685,553千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△585,888千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>99,665千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△45,496千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>54,168千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	41,737千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	32,527千円	未払事業税	9,116千円	固定資産再評価差額	45,516千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	311,585千円	製品補償引当金	62,965千円	その他	41,422千円	繰延税金資産小計	<u>685,553千円</u>	評価性引当額	<u>△585,888千円</u>	繰延税金資産合計	<u>99,665千円</u>	その他投資有価証券評価差額金	<u>△45,496千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>54,168千円</u>
貸倒引当金限度超過額	13,032千円																																																						
貸倒損失額	66,730千円																																																						
賞与引当金	33,102千円																																																						
未払事業税	4,941千円																																																						
固定資産再評価差額	202,415千円																																																						
退職給付引当金	355,789千円																																																						
繰越欠損金	100,809千円																																																						
その他	27,980千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>804,802千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△658,917千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>145,885千円</u>																																																						
投資有価証券評価差額金	<u>△51,097千円</u>																																																						
差引：繰延税金資産の純額	<u>94,788千円</u>																																																						
貸倒引当金限度超過額	41,737千円																																																						
貸倒損失額	66,730千円																																																						
賞与引当金	32,527千円																																																						
未払事業税	9,116千円																																																						
固定資産再評価差額	45,516千円																																																						
固定資産評価減	73,950千円																																																						
退職給付引当金	311,585千円																																																						
製品補償引当金	62,965千円																																																						
その他	41,422千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>685,553千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△585,888千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>99,665千円</u>																																																						
その他投資有価証券評価差額金	<u>△45,496千円</u>																																																						
差引：繰延税金資産の純額	<u>54,168千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△47.0%</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>2.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	2.2%	繰越欠損金控除	△47.0%	交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>2.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△19.1%</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金対象の再評価土地売却損</td><td style="text-align: right;">△19.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>9.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	1.9%	繰越欠損金控除	△19.1%	交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%	評価性引当金	5.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>9.8%</u>																								
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	2.2%																																																						
繰越欠損金控除	△47.0%																																																						
交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																						
その他	3.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>2.2%</u>																																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	1.9%																																																						
繰越欠損金控除	△19.1%																																																						
交際費・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																						
評価性引当金対象の再評価土地売却損	△19.5%																																																						
評価性引当金	5.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>9.8%</u>																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大山 沢啓 (注3)	-	-	当社代表取締役 (注3)	なし	-	-	資金の貸付 受取利息 仮払金未精算(特許権代金他)	- - 20,983	長期貸付金 未収入金 仮払金	25,680 748 20,983
役員	佐藤 圭司 (注3)	-	-	当社取締役 (注3)	"	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	4,655
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	光陽鋼業(株) (注2) (注3)	東京都墨田区	10,000	黄銅材切粉及び端材の売買	"	-	黄銅材切粉及び端材の販売	黄銅材切粉及び端材の販売	245,834	売掛金	-
主要株主	小林 達也	-	-	当社特別顧問	被所有直接11.5% (注4)	-	顧問契約	顧問契約	3,386	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

黄銅材切粉及び端材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 平成16年11月26日開催の臨時株主総会にて、取締役大山沢啓、佐藤圭司、監査役大川孝義が解任により退任いたしました。監査役大川孝義は、光陽鋼業(株)の代表取締役社長であります。また、期末残高は役員退任時点のものであります。

なお、平成17年3月31日現在、大山沢啓との取引に基づく残高は退任時と変化ありませんが、佐藤圭司は期末までに返済しており、残高はありません。

(注4) 平成17年4月21日付で提出された変更報告書(株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令による)により、議決権の所有割合が14.8%となっていることを確認しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社との関連会社	(株)感性デザイン (注2)	長野県上田市	48,000	サービス業	被所有直接3.3%	兼任1	業務委託契約	業務委託契約	3,742	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.34円	1株当たり純資産額	273.71円
1株当たり当期純利益	27.22円	1株当たり当期純利益	29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	443,538千円	損益計算書上の当期純利益	476,074千円
普通株式に係る当期純利益	443,538千円	普通株式に係る当期純利益	476,074千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	16,294千株	普通株式の期中平均株式数	16,292千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)リード	232,000	162,400
		春日電機(株)	48,000	33,600
		森尾電機(株)	115,000	32,545
		日本伸銅(株)	62,000	19,158
		(株)サーラコーポレーション	31,500	19,152
		ソニー(株)	3,000	16,350
		有機合成薬品工業(株)	35,000	16,100
		(株)りそなホールディングス	37	14,985
		ポーソー油脂(株)	32,000	11,904
		日東製鋼(株)	15,000	4,500
		その他 2 銘柄	13,000	5,683
			小計	586,537
買付 有価証券	売買目的 有価証券	春日電機(株)	540,000	378,000
		(株)リード	374,000	261,800
		(株)理経	295,500	132,975
		(株)バナーズ	300,000	122,700
		片倉チッカリン(株)	193,000	117,537
		中国工業(株)	232,000	112,984
		日本伸銅(株)	158,000	45,662
		森尾電機(株)	87,000	24,621
		東海染工(株)	89,000	20,292
		有機合成薬品工業(株)	38,000	17,480
		その他 3 銘柄	60,000	21,355
			小計	2,366,500
投資有価 証券	その他有 価証券	中国工業(株)	1,093,000	532,291
		片倉チッカリン(株)	84,173	51,261
		(株)山梨中央銀行	35,000	31,850
		エア・ウォーター(株)	16,917	19,505
		日本車輛製造(株)	10,800	3,294
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	1,000
		東洋製鋼(株)	196,900	196
		その他 3 銘柄	77,349	77
			小計	1,514,159
	計	4,467,196	2,231,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	709,311	16,200	40,761	684,749	513,166	17,470	171,583
構築物	90,484	5,072	2,501	93,055	72,338	2,859	20,716
機械及び装置	1,626,088	334,835	191,686	1,769,238	1,411,538	60,538	357,699
車輛及び運搬具	24,537	—	—	24,537	19,365	2,147	5,171
工具器具及び備品	420,320	13,096	2,350	431,066	390,709	17,771	40,357
土地	2,545,225	—	29,105	2,516,120	—	—	2,516,120
建設仮勘定	304,500	3,565	307,625	440	—	—	440
有形固定資産計	5,720,467	372,769	574,030	5,519,207	2,407,118	100,786	3,112,088
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16,196	4,968	2,198	11,227
電話加入権	—	—	—	2,810	—	—	2,810
無形固定資産計	—	—	—	19,006	4,968	2,198	14,037
投資その他の資産							
長期前払費用	2,414	320	450	2,284	1,305	1,354	978
投資不動産	310,375	—	310,375	—	—	—	—
投資その他の資産計	312,789	320	310,825	2,284	1,305	1,354	978
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 GNUTTI社製CNC旋盤 290,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 山梨県甲斐市福利厚生施設売却 40,761千円

構築物 山梨県甲斐市福利厚生施設売却 2,501千円

機械及び装置 固定資産評価減(GNUTTI社製CNC旋盤) 184,875千円

投資不動産 東京都世田谷区賃貸設備売却 310,375千円

建設仮勘定 機械装置(GNUTTI社製CNC旋盤)へ振替 290,000千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回物上担保付普通社債	平成13年 9月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.14	担保付き	平成18年 9月26日
第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	—	300,000 (—)	0.83	無担保	平成24年 9月28日
第4回無担保普通社債	平成17年 12月26日	—	300,000 (60,000)	0.93	無担保	平成22年 12月24日
合計	—	300,000	900,000 (360,000)	—	—	—

1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	60,000	100,000	140,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,200	50,200	1.78	—
1年以内に期限の到来する長期借入金	100,800	230,050	1.8	—
長期借入金 (1年以内に期限の到来するものを除く)	190,800	505,880	1.83	平成24年 10月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	341,800	786,130	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金 (1年以内に期限の到来するものを除く) の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
242,750	101,920	74,280	64,280

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,315,000	—	—	2,315,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(16,300,000)	(—)	(—)	(16,300,000)
	普通株式（千円）	2,315,000	—	—	2,315,000
	計（株）	(16,300,000)	(—)	(—)	(16,300,000)
	計（千円）	2,315,000	—	—	2,315,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	32,470	—	—	32,470
	計（千円）	32,470	—	—	32,470
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

（注） 当期末における自己株式は7,421株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	57,634	80,746	3,355	12,343	122,681
賞与引当金	82,756	81,319	82,756	—	81,319
製品補償引当金	—	157,414	—	—	157,414

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄のうち、11,924千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、419千円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,000
預金	
当座預金	1,081,946
普通預金	250,126
通知預金	60,000
定期預金	456,158
定期積金	15,000
小計	1,863,231
合計	1,864,232

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昌栄機工(株)	69,275
泉鋼業(株)	39,616
富士工器(株)	35,652
(株)東海公司	34,573
西日本宮入販売(株)	22,216
その他 (注)	184,175
合計	385,510

(注) 日本車輛製造(株)他

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	14,742
5月満期	15,334
6月満期	121,064
7月満期	166,922
8月満期	65,913
9月以降満期	1,533
合計	385,510

割引手形の期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	174,045
5月満期	227,406
6月満期	59,150
7月満期	—
8月満期	—
9月以降満期	—
合計	460,602

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西日本宮入販売(株)	253,861
矢崎総業(株)	87,021
矢崎計器(株)	42,271
日本車輛製造(株)	39,922
昌栄機工(株)	34,370
その他 (注)	517,133
合計	974,580

(注) (株)東海公司他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
851,043	5,401,867	5,278,330	974,580	84.4	61.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額 (千円)	
商品	購入部品	10,966	
製品	容器用弁	56,488	
	LPG用弁類・機器	131,673	
	その他弁類・機器	48,078	
	その他	3,428	
	合計	239,668	
半製品	容器用弁	48,025	
	LPG用弁類・機器	153,766	
	その他弁類・機器	27,052	
	その他	5,518	
	合計	234,363	
原材料	材料	黄銅材	67,944
		鉄鋼材	5,479
		ステンレス鋼材	6,035
		鉄鋼鑄鍛造品	2,492
		その他	56,619
	小計	138,571	
	購入部品	249,903	
合計	388,475		
仕掛品	容器用弁	23,477	
	LPG用弁類・機器	70,253	
	その他弁類・機器	7,184	
	その他	152	
	合計	101,068	
貯蔵品	黄銅屑	28,414	
	荷造品	1,668	
	消耗品	4,951	
	合計	35,034	

⑤ 未収入金

相手先	金額 (千円)
オリックス証券(株)	235,918
松井証券(株)	179,331
イー・トレード証券(株)	167,589
日本アジア証券(株)	22,129
日本電子証券(株)	16,263
(株)三菱東京UFJ銀行	6,596
(株)みずほ銀行	5,039
その他	980
合計	633,848

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日車ワシノ製鋼(株)	56,341
サンデン商事(株)	25,147
(株)アセラ	21,259
(株)UEX	19,395
(株)昭南発條製作所	18,554
その他 (注)	354,871
合計	495,570

(注) (株)大紀アルミニウム工業所他

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	76,134
5月満期	132,776
6月満期	96,784
7月満期	99,217
8月満期	90,656
9月以降満期	—
合計	495,570

⑦ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンエツ金属(株)	146,079
市原金属産業(株)	84,197
中野金属(株)	80,049
日車ワシノ製鋼(株)	22,088
(株)キッツメタルワークス	17,200
その他 (注)	148,942
合計	498,558

(注) サンデン商事(株)他

⑧ 未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アジア証券(株)	643,433
日本電子証券(株)	385,962
オリックス証券(株)	227,682
イー・トレード証券(株)	147,523
松井証券(株)	138,867
その他 (注)	208,976
合計	1,752,445

(注) 矢崎総業(株)他

⑨ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鉄工連国興(有)	31,194
(株)アセラ	11,977
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	7,875
サンデン商事(株)	420
旭工業(株)	344
向山塗料(株)	238
合計	52,049

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年 4月満期	215
5月満期	43,301
6月満期	8,295
7月満期	—
8月満期	238
9月以降満期	—
合計	52,049

⑩ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
甲府工場	972,055
名古屋営業所	△9,583
その他	4,932
合計	967,404

⑪ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,111,750
年金資産	△332,786
合計	778,964

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 なし 1枚 100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社バナーズは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第61期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 信行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中根 堅次郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています